



藤條たかゆき (日本維新の会)

1. DX推進の先にあるものとは
2. ACP・救急医療の現状とこれから
3. 婚活支援はどこまで踏み込めるのか

問 救急医療はいざという時の社会で共有すべきセーフティネットという認識を持つべきである。日医大多摩永山病院における救急要請件数に対する応需率はどうか。

答 日医大多摩永山病院の応需率は2023年で59.7%である。

問 命の危険が迫った状態になると、約7割の方が自分で決めたり望みを人に伝えたりすることができなくなる。どう死にたいかを考えることは、どう生きるのかを考えるのと同じことであり、家族が代わりに判断しなくてはいいけない場合の悩みや負担を軽くすることができる。看取りを経験した人が、他の家族には同じことをさせられないと思う人もいるかもしれない。こうした順番や時間の経過、置かれた環境によっても、判断が変わるものである。

つまり一回考えたらそこで終わりではない、このACPサイクルについて伺う。

答 大切にしたい価値観や受けたい(受けたくない)医療やケアについて、3つのステップ「考える・相談する・伝える」を平時から繰り返し行っていくことである。



松田だいすけ (自民党)

1. 多摩センター地区大型マンション開発における子育て世代への対応
2. いわゆる『103万円の壁』について

問 多摩センター地区で大型マンションの入居が始まるが転入学などの対応について伺う。

答 令和6年12月21日(土)に臨時開庁し転入に関する受付を行う予定。

問 当該地区の小学校は学童待機が多い地域だが、今回の転入にどの程度対応できるか。

答 児童館のランドセル来館や『放課後見守りサービス』で受け入れる。

問 放課後の居場所対策として放課後子ども教室の展開が重要であるが状況を伺う。

答 急務であると考えている。早期の事業開始に向け調整を進める。

問 178万円(75万円引上げ)への基礎控除引き上げが市税収入に与える影響について伺う。

答 その場合個人市民税30億円の減収が推計され、多摩市の市税収入の1割に及ぶ。



あらたに隆見 (公明党)

1. 諏訪・永山まちづくりの今後
2. 年収の壁について

問 やすらぎ橋から情報教育センターまでの長い階段に、エスカレーターかエレベーターを設置してほしいと以前から地域の要望があるが、どう考えているのか伺う。

答 UR局舎跡地の何らかの整備の時に合わせて昇降機を設置することを検討したいと思っている。

問 市として日医大多摩永山病院の市内移転建替をあきらめてしまったのか、今後の対応を伺う。

答 南多摩5市と東京都と協議し市内移転建替を再検討していただくよう働きかけることを確認した。

問 尾根幹線沿道まちづくりは都だけでもいろいろな部にまたがっているが、地元市としてどのようなまちにしたいのか絵を描き協議に臨む必要があるのではないか。

答 その必要性は十分認識している。

問 年収の壁を分かりやすく市民に伝えるべきではないか

答 国税・地方税・社会保険と壁の要素がいくつもあるため理解を難しくさせているが、関係機関と連携し分かりやすい説明を行っていく。



藤原マサノリ (志政会)

1. 令和7年度予算編成方針について
2. 精神疾患の方への支援向上に向けて

問 事業カルテの形骸化が目立つ。各事業の目標を定量化し適正な評価をすべきではないか。

答 指標設定の難しさはあるが、今後はカルテ本来の意義を徹底する。

問 各事業の費用対効果のさらなる精査が必要ではないか。

答 事業内容の類似、重複や長期契約も丁寧に見直し、行財政改革の視点に立ってめりはりをつけていく。

問 DX化で書かないワンストップ窓口の導入はどうか。

答 調査は進めている。令和8年度の導入をめざす。

問 40~50代のビジネスケアラーが急増。9兆円の経済損失が予想されるが実態調査と対策について伺う。

答 実態は把握している。介護保険外の支援策も検討中。

問 深刻な若者の貧困化に早急に対策すべきではないか。

答 新たな子ども・若者計画の策定を進めている。

問 精神疾患が急増。精神科訪問看護の充実と24時間の緊急救済策の検討について伺う。

答 本人に寄り添う看護のため事業者との連携を深める。

